

7

漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策

概要 要:大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点的漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

府省庁名:農林水産省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

耐震・耐津波化により、被災時における陸揚機能の確保や、救援活動、物資輸送等の機能を確保する。

①水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合

現状:12%(令和元年度) ⇒ 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約700地区)

本対策による達成年次の前倒し 令和21年度 → 令和18年度

②離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合

現状:6%(令和元年度) ⇒ 中長期の目標:100%(今後必要となる事業量:約150地区)

本対策による達成年次の前倒し 令和24年度 → 令和21年度

◆5年後(令和7年度)の状況

- ①
- ・達成目標:55%
 - ・災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港について、被災時の救援活動、物資輸送等の機能を8割以上確保する。
- ②
- ・達成目標:30%
 - ・離島航路を有する漁港において、被災時の避難手段及び生活物資搬入機能の確保をおおむね3割の漁港で完了する。

◆実施主体

- ・国、都道府県、市町村、水産業協同組合



岸壁の耐震化による陸揚げ機能強化



防波堤の嵩上げによる越波防止



離島航路を有する漁港における対策

1 概要 要:大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点的漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

府省庁名:農林水産省

主な該当施策グループ:4-5)食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響

展開方向(5本柱):(2)経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

2 重要業績評価指標(KPI)の推移

◆ 水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合(%)

<指標の説明>

- 水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等における、主要施設(主要岸壁及び主要防波堤)の地震・津波に対する安全性が確保された漁港の割合

<5か年完了時の目標に対する達成見込み>

- 本対策は、拠点となる漁港の主要施設について地震・津波に対する対策を実施する指標である。
- 指標については本対策において達成年度(中長期目標)を令和21年度から令和18年度に3年前倒しを実施。
- 5か年加速化対策完了時の達成目標は55%としているが、2022年度時点での進捗状況は25%となっており、更なる重点化・加速化を図ることで令和7年度には概ね目標を達成する見込み。

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標
現状値	年度			
12%	令和元年度	21%	25%	55%

中長期の 目標	中長期の 目標年度
100%	令和18年度 2

2 重要業績評価指標(KPI)の推移

◆ 離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合(%)

<指標の説明>

- 離島航路を有する漁港における、主要施設(主要岸壁及び主要防波堤)の地震・津波に対する安全性が確保された漁港の割合

<5か年完了時の目標に対する達成見込み>

- 本対策は、離島航路を有する漁港の主要施設について、地震・津波に対する対策を実施する指標である。
- 指標については本対策において達成年度(中長期目標)を令和24年度から令和21年度に3年前倒しを実施。
- 5か年加速化対策完了時の達成目標は30%としているが、令和4年度時点での進捗状況は12%となっており、更なる重点化・加速化を図ることで令和7年度には概ね目標を達成する見込み。

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標
現状値	年度			
6%	令和元年度	11%	12%	30%

中長期の 目標	中長期の 目標年度
100%	令和21年度

3 対策の加速化の状況

本対策については、令和3～令和5年度当初予算において726億円～729億円を確保、また加速化に係る補正予算として、令和3～令和5年度において毎年230億円を確保しており、予算上は、当初比32%を確保している。これらの予算措置により、甚大な被害が予測される地域における拠点漁港等の対策に重点化・加速化しているところ。

指標について、重点化・加速化により、令和21年ごろ概ね中長期の目標に達する見込み。

(参考)水産基盤整備事業の当初予算額

令和3年度:72,607 百万円 令和4年度:72,669 百万円 令和5年度:72,906 百万円

4 予算の状況

5か年加速化予算

(単位:百万円)

令和2年度補正 (1年目)	令和3年度補正 (2年目)	令和4年度補正 (3年目)	3年目まで 合計額
23,000	23,000	23,000	69,000

(参考)執行済額(令和2年度補正の決算額)(単位:百万円)

令和2年度補正 決算額
22,857

概要 要: 大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点的漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

府省庁名: 農林水産省

5-1 【事例】水産基盤整備事業

- 実施主体: 宮崎県
- 実施場所: 宮崎県川南町
- 事業概要: 近年激甚化する台風・低気圧等による越波・高波から漁港内及び漁港背後地の被害を軽減するため、防波堤の新設や防波護岸の嵩上げ等を実施。
- 事業費: 令和3年度事業費約6億円※
(うち、5か年加速化対策分: 約3.8億円)
※令和2年度第3次補正予算含む
- 効果: 令和4年台風14号が来襲した際には、防波堤・防波護岸の整備により、漁港内への越波・高波の進入が抑えられ漁船被害が大幅に軽減。



● 令和4年台風14号では漁船被害が大幅に軽減

平成30年台風24号
(最大瞬間風速37.9m/s)
漁船被害11隻
(小型船8隻、中型船3隻)



令和4年台風14号
(最大瞬間風速36.8m/s)
漁船被害2隻
(小型船)

整備前



高波の進入や港内の攪乱状況

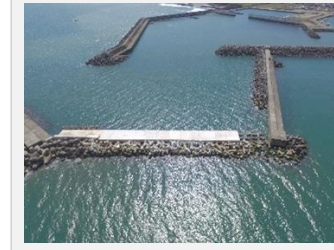


越波による浸水

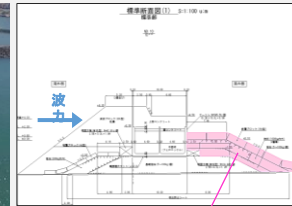
整備後



北防波護岸(改良)



新設された防波堤と粘り強い化の断面



捨石・被覆ブロックの設置(耐津波)

概要:大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点的漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

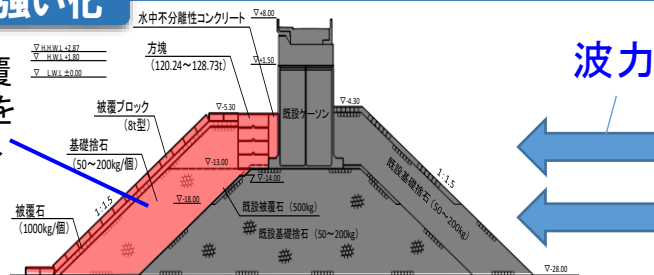
府省庁名:農林水産省

5-2 【事例】水産基盤整備事業

- 実施主体:和歌山県
- 実施場所:和歌山県串本町
- 事業概要:地震・津波等の災害発生時における漁港背後地の被害を軽減するため、防波堤・岸壁の耐震・耐津波化を実施。
- 事業費:令和4年度事業費8.3億円
(うち、5か年加速化対策分:3億円)
- 効果:防波堤・岸壁の耐震・耐津波化により、津波到達時間の遅延及び浸水範囲の縮小に寄与し、地域の安全性を大きく向上。

防波堤の粘り強い化

防波堤背後に被覆石や被覆ブロックを設置し、津波等への対応力を強化



期待される効果

・防波堤や岸壁の整備により、最大浸水深の低減や津波到達時間の遅延といった効果が期待される

全体的に
最大浸水深を低減
(平均浸水深
2.3m→1.8m)

市街地において
到達時間を遅延
約8分→約16分

対策前

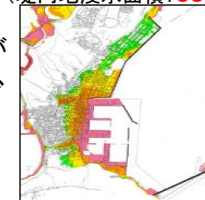
(堤内地浸水面積:95.5ha)



対策後

(堤内地浸水面積:88.4ha)

浸水面積が
7.1ha減少



本対策以外の対策と相乗効果をもたらした事例

6 本対策以外の対策と相乗効果をもたらした事例

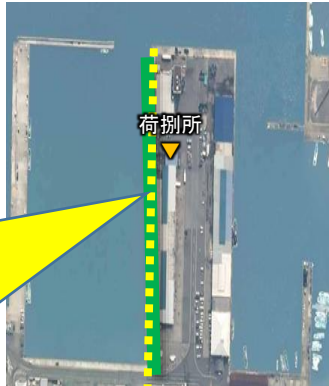
和歌山県串本漁港では、南海トラフ巨大地震及びこれに伴う津波等に対して、主要な岸壁・防波堤の耐震・耐津波化を行うとともに、安全に避難するための避難施設の整備や大規模災害を受けても生産・加工・流通等を継続させるためのBCPの策定を行っている。これにより、災害が地域の水産業や経済活動に与える影響を最小化することが可能となる。

漁業地域における災害リスクへの対応

主要な陸揚げ岸壁を耐震強化



災害後においても岸壁及び背後の荷捌き所の機能確保・早期再開に寄与



漁港における岸壁の耐震・耐津波化



漁港における避難対策(津波避難施設の設置)

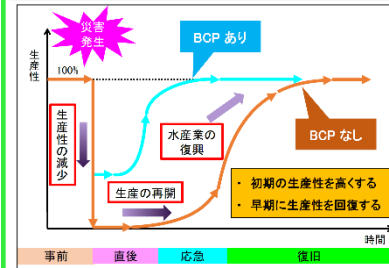


BCP(事業継続計画)の策定・訓練の実施

種別	名称・所属
市場開設者(協議会代表)	和歌山県東漁業協同組合
水産加工	民間企業A
仲買人	民間企業B、民間企業C
和歌山県	港湾漁港整備課、水産振興課
和歌山県東牟婁振興局	串本建設部、農林水産振興部
串本町	産業課、総務課

串本地域BCPの協議会メンバー

水産業の早期再開による経済効果<試算>



<串本漁港(令和2年度)>
 ・陸揚量 : 2099トン
 ・陸揚金額 : 471 百万円
 ・災害発生後、復旧に要する期間の短縮: 1.5年(想定)

主要な施設の対策とBCP策定による陸揚損失回避額

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{陸揚金額} \\ \hline 471 \text{ 百万円} \\ \hline \end{array}
 \times
 \begin{array}{|c|} \hline \text{水産業の活動停止期間の差} \\ \hline 1.5 \text{ 年} \\ \hline \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline \text{損失額} \\ \hline 706.5 \text{ 百万円} \\ \hline \end{array}$$

相乗効果を生む施設整備の加速化

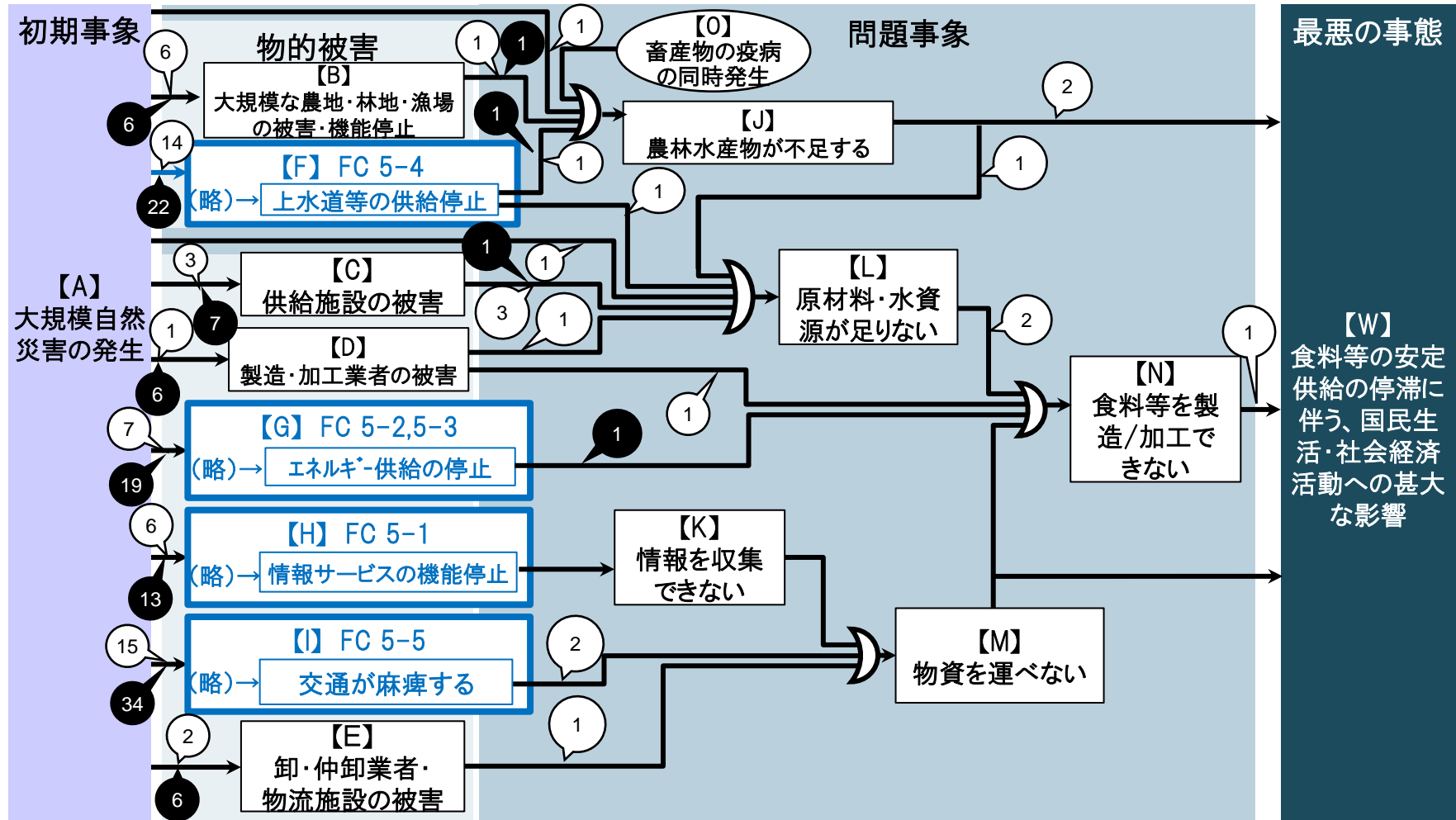
<長期計画における位置付け>
 漁港漁場整備長期計画ではハード・ソフト一体となる、地震・津波に対する漁港の主要施設の安全性確保と漁港のBCP策定を指標として定めている。

<現状>
 BCPは対象漁港のうち多くで策定されているが、そのうち主要施設の安全性が確保されている漁港は少ない。



主要施設の安全性確保のための対策の加速化が重要となっている。

「(4-5)食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響」のフローチャート



<連鎖の関係性>
and連鎖

D 複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる

D or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

ソフト施策数 ハード施策数
吹き出しの中の数字は施策数
施策数0の場合は吹き出しなし

<事象>【】内は「事象記号」

□ 事象
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象

○ 背景的事象
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

他のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。

フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

4-5)

事象間

施策名称

事象間	施策名称		
AB	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】園芸産地事業継続対策	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路ネットワークの機能強化対策	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における海上輸送ネットワークの確保のため、利用可能船舶の把握、船舶の利用に係る関係者との体制構築等の推進	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路の雪害対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	
	AC	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路橋梁の耐震補強
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産】指針に基づく更新計画及びBOP策定による工業用水道強靱化の推進		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路施設の老朽化対策	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)			
AD		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】漁業地域における避難路の整備・保護の強化	
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)		
	AE	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】卸売市場施設整備の推進	
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】物流事業者における災害対応力の強化			
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川)			
<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(砂防)			
AF		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化	
		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設の耐震化		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設の防災・減災等に係る基準等の改定		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】農業農村整備に関する防災・減災等に係る新技術の開発・共有		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】交通安全対策の推進		
AH	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】道路の液状化対策		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)		
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 【国交】災害時における自転車の活用の推進		

4-5)

事象間	施策名称		
	<input type="checkbox"/> ■【国交】道路の雪寒対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)	AJ	<input type="checkbox"/> __【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	AL	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路橋梁の耐震補強		<input type="checkbox"/> __【国交】気候変動等に対応した漏水対策及び災害時における用水供給の確保
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	BJ	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路施設の老朽化対策		<input type="checkbox"/> __【農水】園芸産地事業継続対策
	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川)		<input type="checkbox"/> __■【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)
	<input type="checkbox"/> __■【国交】流域治水対策(砂防)		
AI		CL	
	<input type="checkbox"/> __■【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)		<input type="checkbox"/> __【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> __■【農水】漁港施設の耐震化等		<input type="checkbox"/> __■【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等、広域化等、民間活用の促進
	<input type="checkbox"/> ■【農水】漁港施設の長寿命化対策		<input type="checkbox"/> __【経産】広域的災害発生時の工業用水道事業における応援体制の確保
	<input type="checkbox"/> ■【農水】荒廃地等における治山施設の整備		
	<input type="checkbox"/> __■【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進	DL	
	<input type="checkbox"/> __【農水】農林道の迂回路等としての活用に係る道路管理者間の情報共有等の促進		<input type="checkbox"/> __【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築
	<input type="checkbox"/> __■【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進	DN	
	<input type="checkbox"/> __【国交】貨物鉄道事業者のBCPの深度化の推進		<input type="checkbox"/> __【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> __■【国交】滑走路等の耐震対策		
	<input type="checkbox"/> __【国交】空港BCPの実効性強化対策	EM	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】空港ターミナルビルの吊り天井の安全対策		<input type="checkbox"/> __【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築
	<input type="checkbox"/> __■【国交】空港ターミナルビルの電源設備等の止水対策	FJ	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】空港における護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策		<input type="checkbox"/> __【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化
	<input type="checkbox"/> __■【国交】空港の老朽化対策		<input type="checkbox"/> __■【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等)
	<input type="checkbox"/> __■【国交】空港無線施設等の電源設備等の浸水対策		
	<input type="checkbox"/> __■【国交】交通安全対策の推進		
	<input type="checkbox"/> __■【国交】広域避難路(高規格道路等)へのアクセス強化	FL	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】港湾における走船事故の防止等に関する対策		<input type="checkbox"/> __【国交】気候変動等に対応した漏水対策及び災害時における用水供給の確保
	<input type="checkbox"/> ■【国交】港湾における津波対策の実施	GN	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発		<input type="checkbox"/> __■【経産・国交・環境】脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
	<input type="checkbox"/> __【国交】災害時における自転車の活用の推進	IM	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント		<input type="checkbox"/> __【農水】水産物の一連の生産・流通過程におけるBCPの策定の促進
	<input type="checkbox"/> __■【国交】走船事故等防止対策		<input type="checkbox"/> __【国交】物流事業者における災害対応力の強化
	<input type="checkbox"/> __■【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	JL	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】大都市圏及び地方都市の環状道路の整備		<input type="checkbox"/> __【農水】「緊急事態食料安全保障指針」に基づく対策
	<input type="checkbox"/> __■【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策	JW	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策		<input type="checkbox"/> __【農水】「緊急事態食料安全保障指針」に基づく対策
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路における津波や洪水・浸水への対応		<input type="checkbox"/> __【農水】応急食料等物資供給体制の充実及び備蓄の推進
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路ネットワークの機能強化対策	LN	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路の液状化対策		<input type="checkbox"/> __【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> ■【国交】道路の雪寒対策の推進(大雪時の道路交通確保対策、雪崩防止柵等の防雪施設の整備)		<input type="checkbox"/> __【農水】災害時における食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路の法面・盛土の土砂災害防止対策	NW	
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路橋梁の耐震補強		<input type="checkbox"/> __【内閣府】民間企業及び企業間/企業体/業界等におけるBCPの策定促進及びBCMの普及推進
	<input type="checkbox"/> __【国交】道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)		
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)		
	<input type="checkbox"/> __■【国交】道路施設の老朽化対策		
	<input type="checkbox"/> ■【国交】流域治水対策(河川)		
	<input type="checkbox"/> __■【国交】流域治水対策(砂防)		
	<input type="checkbox"/> __■【国交】レーダーの耐風速対策		

施策グループ 4-5)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
4-5)食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響													
	【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始	DBまたはPF	0	2020		0	0	4	4	1	2022	○	
	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	件	0	2020			0	0	1	50	2025	○	
	【農水】耐震対策が早期に必要と判明している重要度の高い国営造成施設における対策着手の割合	%	74	2020			74	87		100	2025	○	
	【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率	%	19	2020			19	51		100	2025	◎	
	【農水】防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合	割	1.4	2020			1.4	4.4		8	2025		
	【農水】重要度の高い国営造成施設を管理する土地改良区における業務継続計画の点検割合	%		2022						100	毎年度		
	【農水】更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合	%	0	2021			0	20		100	2025	○	ハード
	【農水】食品産業事業者における連携・協力体制の構築割合	%	24	2012				74	79	50	毎年度		ソフト
	【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率	%	0	2020			0	27		100	2025	○	
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港のうち、災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	0	2016	3	6	8	27	29	70	2026		
	【農水】地理情報システム(GIS)に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合	%	94	2020	93	96	94	94		100	2025		
	【農水】主要な卸売市場のうち、40年程度大規模な改修等を実施していない老朽化した卸売市場2か所を対象として、想定される災害発生リスクに対応した施設改修の完了率	%	0	2020			0	0	100	100	2025	○	
	【農水】場内物流改善体制の構築に取り組んでいる卸売市場数	件	0	2021				0		55	2024		
	【農水】農地浸水マップが作成されている国営土地改良事業地区の割合	%	20	2017	33	47	59	81	88	100	2024		
	【農水】機能保全計画(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合	%	10	2019		10	19	20		100	2025		
	【農水】機能保全計画(個別施設計画)で早期に対策が必要と判明している林道橋及び林道トンネルの対策着手の割合	%	5	2019		5	9	14.8		100	2025		
	【農水】最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合(R3~)	%	70	2021				70		85	2026		
	【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	12	2019		12	20	21	25	55	2025	◎	
	【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	%	6	2019		6	8	11	12	30	2025	◎	
	【農水】予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	46	2021				46		70	2026	◎	
	【農水】政府備蓄米の備蓄水準	万トン	91	2018	91	91	91	91		100程度	毎年度		
	【農水】都道府県の策定する園芸産地における事業継続推進計画の策定率	%	0	2021				100	100	100	2025		
	【農水】非常時の備えが特に必要とされる一定規模以上の農業用ハウスで対策が実施された面積	ha	0	2021				9409	11925	18000	2025	○	
	【経産】BCP等と連携した浸水対策実施率	%	12	2020			12	22	24	100	2025	○	
	【経産】BCP等と連携した停電対策実施率	%	35	2020			35	64	70	100	2025	○	
	【経産】工業用水道の基幹管路の耐震化適合率	%	46	2020			46	47	47	60	2025	○	
	【経産】最大規模の地震を想定したBCP策定率	%	61	2020			61	69	74	100	2025	○	
	【経産】浸水害を想定したBCP策定率	%	35	2020			35	43	46	100	2025	○	
	【経産】全国規模での応援体制の構築達成率	%	100	2013	100	100	100	100	100	100	毎年度		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ 4-5)の指標一覧

施策グループ	指標名	単位	初期値	初年度	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	目標値	目標年度	5か年加速化対策関係指標	ベンチマーク指標の該当
	【経産】工業用水道事業におけるPPP/PFIの導入件数	件数	1	2021				1	3	6	2026		
	【経産】工業用水道事業におけるデジタル技術等の導入数	事業数	66	2021				66	79	81	2025		
	【経産】工業用水道事業における広域化等の導入数	事業数	100	2021				100	103	110	2025		
	【経産】デジタル技術等、広域化等、民間活用の一體的な導入数	事業数	0	2021	0	0	0	0	0	3	2025		
	【国交】物流事業者におけるBCPの策定割合(大企業)	%	26	2013		68				ほぼ100	2025		
	【国交】物流事業者におけるBCPの策定割合(中堅企業)	%	25	2013		50				55	2025		
	【国交】全国都道府県における「災害時の船舶活用マニュアル」策定状況	都道府県	2	2018	2	2	2	2	2	47	2030		
	【国交】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	%	26	2020			26	30	35	50	2025	○	
	【国交】海上交通ネットワークの維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合	%	0	2020			0	1	2	14	2025	○	
	【国交】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類のうち、策定されたものの割合	%	0	2020			0	0	0	100	2028	○	
	【国交】大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、発災時に使用可能なものの割合	%	33	2020			33	34	39	47	2025	○	ハード
	【国交】埋塞対策等を行う必要がある港湾及び開発保全航路のうち豪雨等による大規模出水に備えた対策を講じ、航行の安全性を確保した割合	%	0	2020			0	2	5	11	2025	○	
	【国交】船舶の避泊水域を確保する必要がある港湾のうち、暴風時の安全な避難泊地の確保を実現した割合	%	17	2020			17	22	23	42	2025	○	
	【国交】護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	26	2019		26	26	35	39	100	2029	○	
	【国交】滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	%	70	2019		70	70	74	78	100	2029	○	ハード
	【国交】空港ターミナルビルにおける電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	73	2020			73	76	78	85	2025	○	
	【国交】ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合	%	64	2020			64	68	72	75	2025	○	
	【国交】空港無線施設等における電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合	%	76	2020			76	89	94	100	2025	○	
	【国交】「A2-BCP」に基づく訓練等の実施率	%	70	2020			70	92	100	100	毎年度	○	
	【国交】施設の老朽化に起因する航空機事故及び重大インシデントの件数	件	0	2020			0	0	0	0	毎年度	○	
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数	箇所	32	2019		32	56	64	66	67	2023		
	【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む)	箇所	182	2021				182	206	増加	2026		
	【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合	%	24	2020			24	28		100	2026		

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関係する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関係する指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標